報　告

平成１９年度に係る評議会の開催

平成19年度に係る独立行政法人農業環境技術研究所評議会が3月19日に農環研において開催されました。評議員のメンバーは以下の通りです。

木村眞人（名古屋大学大学院生命農学研究科教授）、古在豊樹（千葉大学学長、欠席）、永田徹（前茨城大学農学部教授）、藤原俊六郎（神奈川県農業技術センター副所長）、松永和紀（サイエンスライター）、山崎洋子（NPO田舎のヒロインわくわくネットワーク理事長）、大塚柳太郎（国立環境研究所理事長）、堀江武（農業・食品産業技術総合研究機構理事長、書面参加）、鈴木和夫（森林総合研究所理事長）、秋山敏男（水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所長）、西郷正道（農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長、欠席）

農環研理事長挨拶の後、前回評議会における指摘事項とその対応および平成19年度の農環研業務実績について、研究統括主幹と課題担当研究コーディネータからそれぞれ報告があり、内容に関する質疑と総合評価の後、各評議員から講評をいただきました。主なものは以下です。

●農環研にはアジア地域の農業環境研究の中核機関としての役割を期待する。
●時代が求める研究を促進することも大事だが、今までの研究蓄積の中からその時代にあった成果を選んでPRすることも重要である。
●基礎研究だけでなく、現場への普及活動にも重点をおく必要がある。

（企画戦略室長　安田 耕司）

報　告

生態系計測研究会　「農業と生態系をとらえる空間情報解析技術 ―リモートセンシング・GISの農業・環境問題への実践的利用―」

農環研では、農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究として、リモートセンシングやGIS（地理情報システム）を利用した空間情報解析技術の開発を行っています。近年、これらの空間情報解析技術は急速に発展し、実践的な利用への期待が高まっています。リモートセンシングでは、空間、時間、波長の3つの分解能が大きく向上し、観測対象が拡大するとともに、国産衛星「だいち」の打ち上げなどにより価格面においても利用の可能性が広がっています。また、GIS技術についても、ソフトウェアの高性能化、オープンソースGISソフトウェアの公開、GPS（全地球測位システム）との連携などにより、現場での利用が広まっています。そこで、農業・環境分野におけるリモートセンシングやGISの実践的利用をテーマに5月30日、研究会を開催しました。参加者は、企業、行政部局、大学、公立・独法研究機関などから143名でした。

秋山侃教授（岐阜大学）の基調講演「農業生態系研究におけるGIS・リモートセンシング利用の概論」では、環境・生態系に関する諸問題が取り上げられ、それらの問題に対するリモートセンシング・GIS技術の研究方向が紹介されました。舘健一郎氏（農林水産省）の特別講演「農業・農村分野におけるGISの取組み」では、政府と農林水産省で進めているGISへの取組みを初めとして、農業・農村分野における多くの活用事例が紹介されました。さらに、当研究所で行った研究の中から、「高頻度観測衛星を利用した作物フェノロジーの推定」、「作物栽培面積推定と環境影響評価」、「無線通信を利用した獣害監視システム」、「コスト距離を利用した野生生物の移動評価」、「産地戦略・生態系保全への応用」、「栽培暦Webデータベース」など最新の成果を紹介しました。

（生態系計測研究領域長　三輪 哲久）